

平成30年(2018年)の人権に関する主な動き

参考資料 2

月	国・裁判所の動き	地方公共団体の動き	その他
1月	30>旧優生保護法下での不妊手術に係る初の国家賠償責任訴訟提訴		
2月	1>改正青少年インターネット環境整備法施行		
3月		12>京都府「言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会づくり条例」制定 23>「京都府公の施設等におけるヘイトスピーチ防止のための使用手続きに関するガイドライン」策定	
4月	2>「児童福祉法及び児童虐待防止法の一部を改正する法律」施行 24>セクハラ問題で財務次官が辞任 27>朝鮮学校無償化訴訟・名古屋地裁判決(棄却)	1>福岡市、同性カップルに係る「パートナーシップ宣誓制度」開始 1>世田谷区、性的少数者や外国人への差別を禁止する条例を施行 1>東京都国立市、本人の意に反する性的指向・性自認の公表の禁止を含む条例を施行	4>大相撲巡業で舞鶴市長が土俵上で倒れる(→女人禁制に関して物議) 7>兵庫県三田市で精神障害のある子を20年以上監禁したとして父親を逮捕
5月	23>「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布・施行 25>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(一部改正)公布(11/1施行)		25>EU、個人情報保護に係る「一般データ保護規則」施行
6月	4>法務大臣、特別養子縁組対象年齢引き上げを諮問 8>「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」公布(10/1施行) 13>「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」公布、施行 20>民法(一部改正)公布(成年年齢引き下げ)		6>目黒区の5歳児虐待死亡事件(3/2死亡)で父母を逮捕(→国の緊急対策へ) 18>大阪府北部地震 19>米、国連人権理事会離脱を表明 28>平成30年7月豪雨(～7/8)
7月	6>「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」公布 20>目黒区の虐待死亡事件を受けた児童虐待防止緊急対策を閣議決定 24>ハンセン病患者家族への差別に係る国賠訴訟控訴審判決(棄却)	1>京都市、ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続きに関するガイドライン策定 13>京都府「青少年の健全な育成に関する条例」一部改正(自撮り被害防止)	2>お茶の水女子大、性自認が女性のトランスジェンダー学生受け入れを発表
8月	16>中央省庁での障害者雇用数水増しが発覚		2>東京医科大学入試での女子・多浪生への差別的取り扱いが判明 30>国連人種差別撤廃委員会、対日審査の総括所見を公表(ヘイトスピーチ対象法の対象拡大、救済措置の提供の確保等を勧告)
9月	28>朝鮮学校無償化訴訟・大阪高裁判決(逆転敗訴)	1>井手町、ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続きに関するガイドライン策定	4>台風21号上陸
10月		4>京都府「青少年の健全な育成に関する条例」一部改正(JKビジネス規制)(H31.4.1施行) 5>大阪市審査会、「まとめサイト」の事案についてヘイトスピーチ認定を答申 6>「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」成立(H31.4.1施行)	5>武力紛争下での性暴力防止に取り組む2人にノーベル平和賞
11月			

注)各欄の「X>」は日付